

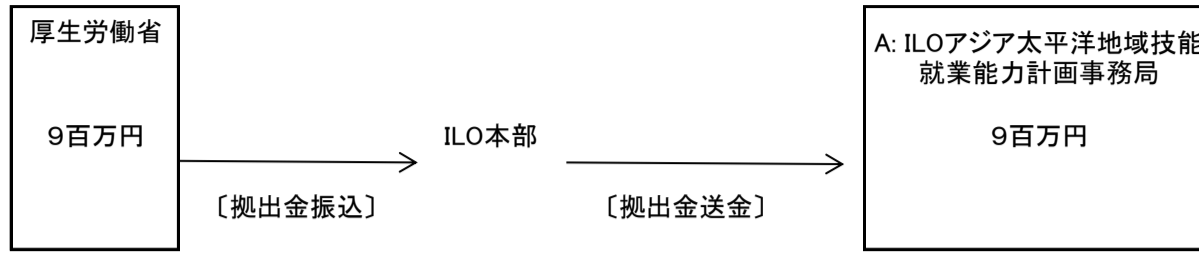
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 福澤 義行		
会計区分	一般会計		施策名	XI-1-1 国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第109号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに拠出金を拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。当面、以下の2点を重点としている。①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること。②日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援すること。近年は、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	9	9	8	8	
	執行額	10	9	9				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な成果指標を設定することは難しいものであること。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な活動指標を設定することは難しいものであるが、参考となる活動実績として、ILOアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画が実施した地域内の職業訓練施策に資するセミナーの開催回数については、右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2	-
					(2)	(2)		
単位当たりコスト	セミナー1回あたりの費用 312千円/回		算出根拠	セミナー1回あたりの費用 623千円/回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	8	8					
	計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、アジア太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大については経済・社会開発を促進することを目的とした、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ILO(国際労働機関)という国際機関への拠出金という性格上、国で実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業は、アジア太平洋地域の技能開発の活性化を図るため、事業の効果的な実施に向けILO(国際労働機関)と毎年協議を行い実施しているところであり、同地域の職業訓練水準向上の効果的な方法のためのワークショップ等を開催する等により、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援しており、近年は、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げており、実効性が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあつたものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業を実施することにより、各国の職業訓練に関する現状分析や提言、職業訓練センターのためのハンドブックの策定等、本事業で得られた結果が各国の行動計画策定等に寄与している。
点検結果	<p>・各年度ごとに、事業の効果的な実施に向け、実施テーマの選定及びその予算配分についてILOとの協議を行い、事業報告と会計報告を併せて受けている。さらに、一部のワークショップについては、日本から講師として派遣された職員が実施状況の把握に努めている。</p> <p>・ピーク時の平成2年から平成14年までは18万ドルあった拠出金予算額は年々減少を続け、平成21年度からは9万6千ドルとなっており、まとまった事業を実施するためには、これ以上の削減は困難である。</p> <p>・ワークショップで明らかになった技能ニーズと職業訓練とのミスマッチ等の課題とその対応について、域内各国がILOと連携しどのように具体化していくのかをフォローアップし、その成果を情報共有していくことが必要であり、各年のアジア太平洋地域技能就業能力計画にこのような取組を組み込むよう働きかけていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
現状通り			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	561	平成23年行政事業レビュー	508

※平成23年度実績を記入

【拠出金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。

ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP)として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員人件費	4			
その他	技術会合開催経費	3			
その他	フォローアップワークショップ開催経費	1			
その他	通信費、備品、消耗品等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ILOアジア太平洋地域技能就業能力開発計画事務局	地域内の職業訓練施策に資するセミナー開催	9		